

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【一般会計】

（国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和8年1月末現在の進捗状況の公表）

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和6年度	当初	環境研究総合推進費	5,355	独立行政法人環境再生保全機構	1 件	5,355	206件	4,782	前年度の9月に公募を開始して3月に採択決定、当年度4月より研究を開始。
令和6年度	当初	水俣病総合対策費補助金	10,587	熊本県、新潟県、鹿児島県、水俣市、新潟市	5 件	9,718	17件	178	・交付決定:令和6年4月1日 ・事業終了:令和7年7月29日 ・間接補助事業実施者は、市町、大学法人 など
令和7年度	当初	環境研究総合推進費	5,622	独立行政法人環境再生保全機構	1 件	5,622	227件	4,997	前年度の9月に公募を開始して3月に採択決定、当年度4月より研究を開始。
令和7年度	当初	水俣病総合対策費補助金	10,270	熊本県、新潟県、鹿児島県、水俣市、新潟市	5 件	9,694	19件	257	・交付決定:令和7年4月1日 ・事業終了:令和8年3月31日 ・間接補助事業実施者は、市町、大学法人 など

※単位未満は切り捨て、「0」は実績がない又は実績が単位未満であることを表す。

※原則、国費50億円以上の事業を対象とする。

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計)エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和8年1月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和3年度	当初	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	13,625	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会	4 件	13,625	27件	10,826	
令和3年度	当初	脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業	10,387	公益財団法人地球環境センター	1 件	5,595	48件	5,172	
令和4年度	当初	脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業	12,500	公益財団法人地球環境センター	1 件	7,592	55件	7,170	
令和4年度	当初	脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	5,000	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	1 件	5,000	17件	4,862	
令和4年度	当初	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	15,713	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会	5 件	15,713	36件	14,632	
令和4年度	当初	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	5,500	一般社団法人静岡県環境資源協会	1 件	5,500	99件	3,599	
令和4年度	2号補正	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEB化支援事業	6,000	一般社団法人静岡県環境資源協会	1 件	6,000	292件	5,117	
令和5年度	当初	商用車の電動化促進事業(トラック)	13,598百万円の内数	一般財団法人環境優良車普及機構	1 件	12,799	241件	9,394	
令和5年度	当初	商用車の電動化促進事業(タクシー)	13,598百万円の内数	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	1 件	799	156件	562	
令和5年度	当初	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	17,530	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会	5 件	17,530	35件	14,913	
令和5年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うちZEH化支援事業)	9,970百万円の内数	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1 件	9,369	6,490件	8,071	

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計)エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和8年1月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和5年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うち断熱リフォーム支援事業)	9,970百万円の内数	公益財団法人北海道環境財団	1 件	600	186件	522	
令和5年度	当初	コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業	6,900	一般財団法人日本冷媒・環境保全機構	1 件	5,856	388件	5,683	
令和5年度	当初	脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度(JCM)促進事業	12,500	公益財団法人地球環境センター	1 件	10,610	59件	10,030	
令和5年度	当初	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	5,844	一般社団法人静岡県環境資源協会	1 件	5,844	92件	4,593	
令和5年度	1号補正	断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業	134,757	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1 件	98,411	302,207件	91,716	
令和5年度	1号補正	業務用建築物の脱炭素改修加速化事業	10,891	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1 件	10,891	3件	53	
令和5年度	1号補正	商用車の電動化促進事業(トラック)	40,900百万円の内数	一般財団法人環境優良車普及機構	1 件	31,635	904件	12,557	
令和5年度	1号補正	商用車の電動化促進事業(タクシー・バス)	40,900百万円の内数	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	1 件	9,264	110件	4,982	
令和5年度	1号補正	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	8,211	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1 件	8,211	328件	6,043	
令和5年度	1号補正	建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業	6,171	一般社団法人静岡県環境資源協会	1 件	6,171	77件	3,955	
令和6年度	当初	ゼロエミッション船等の建造促進事業	9,400	一般財団法人日本船舶技術研究協会	1件	9,400	16件	900	

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計)エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和8年1月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和6年度	当初	先進的な資源循環投資促進事業	5,000	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	1 件	4,843	0 件	0	
令和6年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うちZEH化支援事業)	10,960百万円の内数	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1件	10,335	6,655件	8,132	
令和6年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うち断熱リフォーム支援事業)	10,960百万円の内数	公益財団法人北海道環境財団	1 件	625	106件	512	
令和6年度	当初	コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業	7,000百万円の内数	一般財団法人日本冷媒・環境保全機構	1 件	6,912	260件	6,418	
令和6年度	当初	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	21,120	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会	5件	21,120	31件	18,185	
令和6年度	当初	脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度(JCM)促進事業	13,000	公益財団法人地球環境センター	1 件	11,411	47件	10,776	
令和6年度	1号補正	断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業	135,000	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1 件	135,000	318,506 件	84,239	
令和6年度	1号補正	業務用建築物の脱炭素改修加速化事業	11,175	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1 件	11,175	12 件	435	
令和6年度	1号補正	脱炭素志向型住宅の導入支援事業	50,000	大日本印刷株式会社	1 件	50,000	29,021 件	46,434	
令和6年度	1号補正	商用車等の電動化促進事業(トラック)	40,000百万円の内数	一般財団法人環境優良車普及機構	1 件	29,546	208 件	1,999	
令和6年度	1号補正	商用車等の電動化促進事業(タクシー・バス)	40,000百万円の内数	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	1 件	8,653	43 件	2,026	

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計)エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和8年1月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和6年度	1号補正	商用車等の電動化促進事業(建設機械)	40,000百万円の内数	一般社団法人日本建設機械施工協会	1 件	1,800	6 件	325	
令和6年度	1号補正	民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業	7,000	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1 件	7,000	222 件	4,074	
令和7年度	当初	ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業	5,020	一般社団法人環境技術普及促進協会	1 件	5,020	5 件	286	
令和7年度	当初	ゼロエミッション船等の建造促進事業	10,200	一般財団法人日本船舶技術研究協会	2件	10,200	16件	6,035	
令和7年度	当初	先進的な資源循環投資促進事業	15,000	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	2 件	15,000	6件	2,827	
令和7年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うちZEH化支援事業)	8,450百万円の内数	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1 件	7,895	2,889 件	3,520	
令和7年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うち断熱リフォーム支援事業)	8,450百万円の内数	公益財団法人北海道環境財団	1 件	555	0 件	0	事業実施団体は採択済みであり、間接補助事業者の公募を順次実施。
令和7年度	当初	コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業	7,000百万円の内数	一般財団法人日本冷媒・環境保全機構	1 件	6,900	333 件	6,695	
令和7年度	当初	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	23,260	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会	5 件	23,260	28 件	22,470	
令和7年度	当初	脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度(JCM)促進事業	13,000	公益財団法人地球環境センター	1 件	12,185	32 件	11,503	
令和7年度	1号補正	断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業	112,500	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1 件	112,500	0 件	0	事業実施団体は令和8年1月に採択済。3月公募開始予定

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計)エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和8年1月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和7年度	1号補正	脱炭素志向型住宅の導入支援事業	75,000	大日本印刷株式会社	1 件	75,000	0 件	0	事業実施団体は令和8年1月に採択済。 3月公募開始予定
令和7年度	1号補正	商用車等の電動化促進事業(トラック)	30,000百万円の内数	一般財団法人環境優良車普及機構	0 件	0円	0 件	0円	事業実施団体は令和8年1月に採択済。 交付決定後、間接補助事業者を順次公募予定。
令和7年度	1号補正	商用車等の電動化促進事業(タクシー・バス)	30,000百万円の内数	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	0 件	0円	0 件	0円	事業実施団体は令和8年1月に採択済。 交付決定後、間接補助事業者を順次公募予定。
令和7年度	1号補正	商用車等の電動化促進事業(建設機械)	30,000百万円の内数	一般社団法人日本建設機械施工協会	0 件	0円	0 件	0円	事業実施団体は令和8年1月に採択済。 交付決定後、間接補助事業者を順次公募予定。

※単位未満は切り捨て、「0」は実績がない又は実績が単位未満であることを表す。

※原則、国費50億円以上の事業を対象とする。

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計)エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和8年1月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
			該 当 な し						

※単位未満は切り捨て、「0」は実績がない又は実績が単位未満であることを表す。

※原則、国費50億円以上の事業を対象とする。

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)環境省 (会計)東日本大震災復興特別会計

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和8年1月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
			該当なし						

※単位未満は切り捨て、「0」は実績がない又は実績が単位未満であることを表す。

※原則、国費50億円以上の事業を対象とする。